

○浪江町行政改革集中改革プランの実施状況について

1 行政の担うべき役割の重点化

(1) 新たな行政課題に対応した施策の実施

(ア) 顧客主義の徹底

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	顧客主義の徹底	町民が顧客であるという視点で職場の使命をとらえ職場全体で町民サービスの向上に取り組めます。	・ふれあいセンターなみえ内、施設の一部を土足利用可能に変更 ・行政経営改革職員研修の実施(平成18年6月～7月) 15名	・行政経営改革研修の実施(平成19年9月～10月) 12名	・地域活性化実践研修 10名 事前研修(平成20年8月～9月) 本研修(平成20年10月～平成21年3月)	総務課 関係各課
		お客さんに対して窓口事務の接遇の向上を図ります。			・朝礼等で窓口対応の確認。(住民生活課)	総務課 関係各課
		窓口対応マニュアルを作成します。	・窓口対応マニュアル「こんな時なんて言うの？」の作成(図書館)	・窓口マニュアル(窓口対応、トラブル処理)の作成 平成20年2月		総務課
		接遇研修会を実施します。		・職員接遇研修会の実施 平成19年5月 150名		総務課
		電話対応マニュアルを作成します。		・窓口マニュアル(電話対応)の作成 平成20年2月		総務課

(イ) 町民サービスの向上

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	窓口サービスの向上	窓口事務の迅速化、接遇の向上を図るなど窓口サービスの充実に取り組みます。	・昼休み時間の窓口サービスの提供 ・銀行派出業務への町職員投入による対応	・総合窓口の設置について事務機構改善委員会に諮問	・総合窓口の協議継続	総務課 関係各課
		耳マークの設置など、身体の不自由な方が安心して窓口サービスが受けられる体制を確立します。	・窓口に耳マーク設置 ・津島支所窓口のバリアフリー(木製スロープ設置)の実施 ・ふれあいセンターなみえ、津島活性化センター内にAEDを設置	・本庁舎内にAEDを設置		総務課
2	窓口業務の集約化	住民サービスを向上させるため窓口業務の集約化について検討します。	・係の統廃合について、事務機構改善委員会で検討 ・出納機関での上水道使用料の収納 ・住民票(異動票)の即時回覧による窓口業務の一本化	・窓口業務集約化の観点から、ふれあいセンターにある子育て健康増進課を本庁舎に移動することについて事務機構改善委員会に諮問	・子育て健康増進課を本庁舎に移動(平成20年4月) ・上下水道課を2係に統合(経営係の廃止)	総務課 関係各課
3	ご意見箱の活用	町内7箇所の公共施設に配置してあるご意見箱について、苦情等に速やかに対応します。	・役場、役場津島支所ほか公共施設に設置		・役場、役場津島支所ほか公共施設に設置 意見22件	総務課
4	ホームページによる要望	町ホームページ「町への要望」について、吸い上げをします。	・「町への要望」から受付し、速やかに回答		・「町への要望」から受付し、速やかに回答 意見42件	総務課 関係各課
5	窓口業務の延長	住民サービス向上に向けた窓口業務の延長サービスを検討します。	・年末(12月29日)、年度末(3月25日(日))について、住民生活課休日窓口を開設 ・納税相談の時間外受付(毎月第2木曜日夜間、第4日曜日)	・年度末3月30日(日)、翌年度初4月6日(日)住民生活課及び保険福祉課において休日窓口を開設 ・税務課については年間を通じ定期的に窓口業務の延長実施	・住民生活課住民係 毎月第2・第4木曜日午後7時まで延長試行(平成20年8月～) 26件 ・休日証明書交付(電話予約)について、広報による周知 16件	総務課 住民生活課 税務課
6	各種申請書等の電子交付	町ホームページから取り出せる申請書等の拡大を検討します。				企画調整課 関係各課
7	図書館サービスの拡充	図書検索システムを導入し利用者の利便を図ります。	・図書検索システムが稼働 平成19年3月			浪江町図書館
		開館時間の拡大、休館日の見直しのほか、町民の利用に応じて、サービスの見直しや充実を図ります。	・夏休み期間に閉館時間を2時間延長 18:00→20:00 ・利用者のためのロッカーを設置 ・予約受付の実施 ・図書返却ボックスの設置		・図書特別整理休館日を設け蔵書点検実施(5日間)	浪江町図書館
8	戸籍の電算化	戸籍処理時間の短縮や縦書きから横書きへの変更など町民の利便性と戸籍事務の効率化を図るため戸籍の電算化を図ります。	・平成18年9月～平成20年7月システム構築 ・平成19年12月一部運用開始予定	・H19.12 戸籍・附票 電算化システム稼働 ・H20.3 除籍・平成改製原戸籍 電算化システム稼働	・H20.7 戸籍電算化システム全稼働	住民生活課

(ウ) 行政評価制度の検討

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	行政評価システム導入の検討	効率的、効果的な事務事業の執行のため行政評価システムの導入について、各課政策調整ワーキンググループで検討します。	・平成19年度事務事業評価システム構築のため、政策調整会議幹事会で検討	・事務事業評価システムの構築 ・政策調整会議幹事会総務部会4回開催	・事務事業評価システム実施・2次評価・21年予算考慮 ・政策調整会議幹事会総務部会においてシステムを検討(2回開催)	総務課 企画調整課

(エ) 事務事業の見直し

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	民間委託の見直し	人件費削減、民間委託を推進した事により安易な民間委託が進んでいないかの事業の検討をします。				総務課
2	臨時職員の見直し	恒常的に雇用している業務については、業務のあり方も含め検討します。	・一般事務補助員の削減(3名) 平成19年度当初予算において △6,955千円 ・期末加算賃金の見直し検討	・期末加算賃金の支給月を12月、年1回に変更 約△10,000千円	・賃金支弁職員任用方針の策定(平成21年2月)	総務課
3	ISO14001の取り組み	役場内で推進しているISO14001について引き続き取り組んでいきます。	・実施済み	・更新審査を受検(平成20年3月) 今後3年間の登録が認証された。	・継続実施中	総務課
4	公用車の見直し	今後購入する公用車については、新車だけでなく中古車購入も総合的な車両配置計画の中にいれた検討をします。				総務課
		町で購入する場合リース制度や低公害車をさらに台数の確保を図ります。	・平成19年2月共用車4台の内1台をリース車に変更		・公用車1台をリース車に変更 計 2台導入	総務課
		公用車の管理、更新、配車の基準を作成して効率的な運用を図ります。				総務課
5	公共交通の利用性の向上	患者輸送、高齢者送迎、ぐるりんタクシー・スクールバス、町営バス等の運行管理情報の効率化を検討します。	・津島診療所患者送迎バスの運行(週3回) ・スクールバス 耐用年数による更新の計画 ・ぐるりんタクシー 運行ルート・運行時間の検討	・生活バス(コスモス号)1日12便JR浪江駅～川俣町問屋前間運行 ・地方路線バス(福島交通)1日6便津島～二本松間運行	・生活バス(コスモス号)1日12便JR浪江駅～川俣町問屋前間運行 ・地方路線バス(福島交通)1日6便津島～二本松間運行 ・スクールバス(昼管根)の更新(H20.11)	保険福祉課 産業振興課 教育委員会
6	掲示板の見直し	町内6箇所に設置してある掲示板について、総合的な検討をします。			・浪江掲示場を役場庁舎前に移動(平成20年8月)	総務課
7	行政情報の一元化	各課で保有している行政情報について、情報を一元化・共有化できるシステムの構築を図ります。	・政策調整会議幹事会GIS部会において、統合型GISの導入について検討	・費用対効果の観点から地図情報の共有については、当面見送ることとした。		企画調整課 関係各課
		速やかな現地確認等の作業の推進と、データ修正の重複を解消するため検討します。		〃		企画調整課 税務課 建設課 上下水道課 農業委員会
8	消防団の組織の見直し	自主防災組織と連携を取りながら組織の見直しを検討します。	・ラッパ隊について、幹部会で具体的に検討	・本団幹部会において定数のあり方、分団のあり方について検討を重ねてきた。 ・20年度以降も見直しについて継続して協議することとしている。	・本団幹部会において定数及び分団のあり方について検討を重ね、今後も継続して協議することとしている。	住民生活課
9	施策・事業の選択と重点化	緊急性や効果、財源措置などの点検・見直しを行い、施策・事業の厳しい選択と重点化により一層取り組みます。重点施策事業については、長期総合計画の実施計画に計上された事業とします。	・行政評価制度(事務事業評価システム)を導入したうえで、事業評価を行う方向で検討(長期総合計画の実施計画との整合性確保)	・事務事業評価システムの2次評価を取り入れ、平成20年度の実施計画策定を行った。又、「第4次浪江町長期総合計画」の7つの基本目標分野別に「特に優先する項目」「優先する項目」の事業選択を行った。	・事務事業評価システムの2次評価を取り入れ、平成21年度の実施計画策定を行った。又、「第4次浪江町長期総合計画」の7つの基本目標分野別に「特に優先する項目」「優先する項目」の事業選択を行った。	総務課 企画調整課

(2) 民間活力の推進

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	学校給食共同調理場の見直し	学校給食共同調理場3施設、単独調理場1について民活の手法を検討します。			・受け手の問題もあり、調理から配送までの運営管理は可能と思われるが、施設・設備の老朽化が進んでおり、順次改善に取り組んでいるところである。また、地産地消や食の安全点等を考慮すると課題がある。	総務課 教育委員会
2	アウトソーシングの推進	行政運営の効率化、町民サービスの向上を図るため、民間委託等の実施が適当な事務事業については、積極的かつ計画的な推進に努めます。各課より調書の提出を受け検討します。	・経常的な業務委託の見直し(施設管理、運転業務) 平成19年度当初予算において △ 655千円 ・町道の道路管理委託(道路パトロール、除雪含む)の実施	・道路愛護協会が町内7団体の愛護会により19年5月設立。(国道の除草を委託≒100km) ・浪江町上下水道事業窓口及び収納委託、施設維持管理業務委託 ・委託契約事業者選定にあたり、町ホームページにより参加者を募集	・水道の窓口業務及び徴収業務を平成21年4月1日より民間に委託することとした。 ・水道施設の維持管理業務及び運転業務を平成21年4月1日より民間に委託することとした。	総務課 関係各課

(3) 指定管理者制度の活用

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	指定管理者制度検討会の設置	35施設全ての公の施設について、検討するため検討委員会を設置します。				総務課 保険福祉課 産業振興課 建設課 教育委員会
2	指定管理者制度の導入	マリパークなみえ、大堀相馬焼物産会館について指定管理者制度の導入をします。	・平成18年9月よりマリパークなみえ、大堀相馬焼物産会館について指定管理者制度導入 マリパークなみえ (財)浪江町振興公社 大堀相馬焼物産会館 大堀相馬焼協同組合	・浪江町駐車場等の設置及び管理に関する条例について、指定管理者による管理ができるように改正(H20.3議会)	・浪江駅東駐車場、浪江駅東駐輪場、浪江駅西駐輪場について指定管理者制度導入(H20.10～)	産業振興課

(4) 企業会計・特別会計の経営健全化

(ア) 企業会計の健全化

水道事業

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	定員管理の適正化	浪江町定員管理適正化計画に基づき、5年間で1名程度の職員の削減を行い22年度に6人以内とします。		・職員数の削減も含めて上下水道課の係の統廃合について、事務機構改善委員会に諮問	・上下水道課を2係に統合(経営系の廃止)職員△1名(上水道係1名減)	総務課
2	給与の適正化	人件費の総額抑制を図るとともに、情勢に適用した職員給与の適正化をめざします。		・企業職員以外の職員給与に準じ、職員給与の適正化に努めた。	・同左	総務課
3	料金の見直し	平成6年に改定されて以来据え置いている料金について、見直しを検討します。		・浪江町上下水道事業経営審議会より「浪江町上下水道事業の経営のあり方について」答申があり、料金等の見直しについて検討	・浪江町水道事業給水条例を改正し、水道料金見直し(平成20年10月施行)	上下水道課
4	料金収入の確保	収納率向上のため、各戸訪問を実施します。	・徴収嘱託員の配置、収納班の編成による隔月徴収		・コンビニ収納額の増(H19比 水道29.7%増、下水道49.9%増)	上下水道課
		夜間徴収を徹底し収納率向上に努めます。	・夜間徴収、コンビニ収納の実施		・3カ月未納者については、即停水を実施 ・毎週水曜日を停水日とし停水業務を実施 ・定期的な夜間徴収を行った。	
5	遊休資産の活用	資産の有効活用を図るため遊休資産の活用と処分方策について検討します。			・遊休土地の洗い出しを行ったが遊休土地は存在しない。	上下水道課
6	中長期経営計画の策定	中長期経営計画を策定し健全経営を図ります。	・公営企業健全化計画策定 ・浪江町上下水道事業経営審議会の設置(平成18年12月) ・南相馬市小高区と水道水供給協議		・水道ビジョン策定中	上下水道課

(イ) 特別会計の健全化

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	料金の見直し	下水道料金については、平成3年に改定されて以来据え置いている料金について、今後の設備更新、投資財源にため見直しを検討します。		・浪江町上下水道事業経営審議会より「浪江町上下水道事業の経営のあり方について」答申があり、料金等の見直しについて検討	・浪江町下水道条例及び浪江町農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例を改正し、下水道料金等見直し(平成20年10月施行)	上下水道課
2	料金収入の確保	収納率向上のため、各戸訪問を実施します。	・徴収嘱託員の配置、収納班の編成による隔月徴収	・同左	・上水道の取り組みに合わせた実施	上下水道課
		夜間徴収を徹底し収納率向上に努めます。	・夜間徴収、コンビニ収納の実施	・同左	・定期的な夜間徴収	
3	中長期経営計画の策定	下水道事業、農業集落排水事業については、中長期経営計画を策定し健全経営を図ります。	・公営企業健全化計画(下水道事業)策定		・戸別排水処理区域とのすり合わせ等の検討	上下水道課
4	特別会計の健全化	国民健康保険事業、国民健康保険直営診療施設事業、介護保険事業については、適正な執行により一般会計からの繰入金縮減に努めます。	・レセプト点検の実施、健康教育や介護予防事業の実施、介護給付費適正化対策事業等の実施により保険給付の適正な執行に努めた。	・同左	・同左	総務課 保険福祉課 診療所

(5) 会社の経営健全化

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	公社経営の健全化	(財)福島なみえ勤労福祉事業団 (財)浪江町振興公社 (株)東遊記 財政状況を的確に把握し、業務運営について適切な指導助言をします。				産業振興課
		収益に結びつく事業を企画し、経営を改善するよう指導助言をします。				産業振興課
		3団体の事業・経営内容については、情報公開するよう指導助言をします。				産業振興課
2	公社等経営健全化検討委員会の設置	経営方法については、第三者機関で検討するよう指導助言をします。				産業振興課
		庁内に分科会を作り検討します。		・庁内において検討委員会を設置(3回開催)	・公社経営改善検討委員会より財団法人福島なみえ勤労福祉事業団及び財団法人浪江町振興公社へ経営改善計画書により建議	産業振興課
3	経営診断の実施	公社経営の健全化を図るため経営診断を実施します。	・財)福島なみえ勤労福祉事業団及び(財)浪江振興公社の公社経営健全化経営診断の実施(平成18年12月)			産業振興課

(6) 地域協働の推進

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	町民参画の推進	事務事業の見直しにあたっては、町民の目線に立ち意識調査や意見の聴取など、できる限り町民の参画の機会を設けます。	・道路の敷砂利、小規模修繕については、地域住民の協力により施行し、資材や機材等の支給の実施(津島地区)、今後全地区に拡大予定		・各地区行政区長を対象として座談会を実施(8月20日～8月29日) ・町民を対象としてまちづくり意見交換会を実施(11月5日～11月13日) 247名参加	総務課 企画調整課
		地域協働まちづくり計画を策定します。			・住民基本条例の制定も含めてまちづくり計画の策定方法について検討	総務課 企画調整課

(ア) 町政や地域に関する情報の共有

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	情報の提供・収集	町民・行政区・ボランティア・NPO・企業等が連携を深め、それぞれの情報の共有化を推進していくため、広報紙、ホームページによる情報提供をしま				総務課
		パブリックコメント制度の要綱を制定し導入を図ります。				総務課

(イ) 人材づくり・意識啓発の推進

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	地域における人材育成	講演会の開催などにより意識づくりや啓発を行い、まちづくりを担うリーダーの発掘や人材育成に取り組めます。			・生涯学習推進事業講演会を町内小・中学校で12回開催	総務課 企画調整課 生涯学習課
		リーダー養成講座の開催をします。			・青少年リーダー教室を年7回実施	総務課 企画調整課 生涯学習課
		まちづくり講演会、講座等の開催をします。			・出前講座を延べ26回実施	総務課 企画調整課 生涯学習課
		人材のネットワーク化を図ります。		・人材登録バンクの設置 平成20年1月		総務課 企画調整課
		パンフレット、リーフレットの作成・配布をします。				総務課 企画調整課

(ウ) 活動しやすい環境づくりの推進

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	働きやすい職場環境の整備	公用車での禁煙に取り組めます。				総務課 関係各課
		特定事業主行動計画に基づき少子化対策に取り組めます。	・育児休業取得者 1名 業務分担の見直しで対応	・育児休業取得者 2名 業務分担の見直し及び臨時職員による代替で対応 ・育児短時間勤務制度の導入(平成20年3月条例公布)	・育児休業取得者 2名 臨時職員による代替で対応	総務課
2	活動の場、支援体制の確保	町の協力団体との育成、連携を図ることや、地域住民が活動しやすいシステムづくりと活用を図ります。				総務課 企画調整課
		活動の場の確保を図ります。				総務課 企画調整課
		地域づくり支援事業の拡充・整備を図ります。	・47行政区において、地域づくり支援事業を実施	・40行政区において、地域づくり支援事業を実施	・38行政区において、地域づくり支援事業を実施	総務課
		各種住民組織の結成促進と活動を支援します。			・住民自治組織や各種まちづくり団体に対する新たなまちづくり支援事業の検討	総務課 企画調整課
		町職員の地域行事への積極的参加を促します。				総務課
3	地域協働のまちづくり調査検討委員会の設置	民間と職員の合同ワーキンググループを設置します。			・町民協働の推進体制、推進方法の検討	総務課 企画調整課
		住民自治と住民参画の検討をします。				総務課 企画調整課
4	ボランティアの活用	住民が積極的に各種イベントに参画する仕組みの検討をします。		・登録団体数30、個人登録者21名、年間活動延人数2,907名 ・自然環境美化・情操教育・学習支援・福祉支援等々の分野に関するボランティア活動を実施した。 ・主な活動として、①環境美化活動、②花植え、③高齢者サロン活動、④本の読み聞かせなど。	・登録団体数30、個人登録者18名、年間活動延人数1,198名 ・自然環境美化・福祉支援等々の分野に関するボランティア活動を実施した。 ・主な活動として、①環境美化活動、②花植え、③本の読み聞かせなど。	総務課 住民生活課

(エ)行政区の検討

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	行政区の検討	住民の意見を集約しながら行政区のあり方を検討します。			・行政区長会理事会で議題として取り上げ協議	総務課
2	住民意向調査の実施	行政区見直しに関する意向調査の実施をします。	・実施済み			総務課

2 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織

(1)組織・機構の見直し

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	適正な人員配置	出産や病気休暇により職員が欠員となった時は、速やかに正職員又は臨時職員を補充します。	・臨時職員による対応	・同左	・同左	総務課 関係各課
2	津島地区振興機能の充実	津島地区の公共施設の効率的運用を図ることと職員配置も含め、津島地区の総合的な検討をします。	・津島地区の公共施設の効率的運用を図るための検討	・津島支所に津島地区の振興に関する事務を追加(H20.3規則改正)		総務課 関係各課

(2)わかりやすい行政組織

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	組織機構の見直し	時代にあったわかりやすい親しみやすい課、係名を検討します。 少子化対策をはじめ、組織機構の見直しを検討します。	・事務機構改善委員会 6回開催 平成18年12月答申	・事務機構改善委員会 3回開催 平成20年2月答申	・事務機構改善委員会 3回開催 平成20年7月答申	総務課
1	組織機構の見直し			課の再編・係の統廃合(平成19年4月～) ・課の新設 子育て・健康増進課の新設 ・課の再編 健康福祉課を保険福祉課へ 統括保育所長の廃止 ・係の新設 子育て支援係の新設 ・係の統廃合 税務課 管理係 収納係 納税係へ(1係減) 建設課 管理係 建設係 建設管理係へ(1係減) 健康福祉課高齢者係の廃止	・係の統廃合(平成20年4月～) 上下水道課 経営係を廃止 上水道係、下水道係の2係へ(1係減)	総務課
2	政策調整機能の充実	政策調整会議の充実を図るため、町の将来や新しい施策の展開を検討するワーキンググループ等の設置を図ります。	・政策調整会議幹事会による検討会を開催し、ワーキンググループとして5つの部会による検討を行っている。 ・政策調整会議幹事会の山村振興部会において、新浜江町山村振興計画を検討	・各課にわたる問題事項について政策調整会議幹事会を開催して検討。 ①保育部会3回②総務部会4回開催。	・各課にわたる問題事項について政策調整会議幹事会を開催して検討。 ①保育部会3回②総務部会2回③全体会1回開催。	企画調整課
3	ふれあいセンターの見直し	健康福祉課及び生涯学習課が本庁とふれあいセンターに分かれているので事務機構改善委員会で検討します。		・事務機構改善委員会で検討後、課の再編 ふれあいセンター内に、子育て・健康増進課を設置 健康福祉課高齢者係を廃止し、子育て支援係を新設	・窓口集約化の観点からふれあいセンター内の子育て健康増進課を本庁舎に移動(平成20年4月～)	総務課

(3)附属機関等の見直し

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	各種審議会の整理合理化の推進	必要性が低下したもの、所期の目的が達成したものなどについて行政改革推進検討委員会で検討をし見直します。				関係各課
2	審議会等の会議の活性化・透明性の確保	審議会等の会議の活性化等審議会の機能化に努めるとともに、会議の透明性の向上を図ります。				関係各課
3	女性委員の積極的な登用	各種審議会、委員会等への女性委員の積極的な登用に取り組みます。		・平成19年度男女共同参画プラン策定し、行動計画において審議会への女性の登用目標を30%として積極的に取り組んでいる。	・平成19年度男女共同参画プラン策定し、行動計画において審議会への女性の登用目標を30%として積極的に取り組んでいる。 ・教育委員6名中2名(33.3%)の女性委員の登用	関係各課

3 定員管理及び給与の適正化

(1) 定員管理の適正化

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	定員管理の適正化	浪江町定員管理適正化計画に基づき、平成17年4月1日現在の職員数193人を基準として、5年間で10人(約5%)の職員数の削減を行い、平成22年4月1日における職員数を183人以内とします。	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革大綱で示された平成18年度から平成22年度までの5年間で5%削減することを目標に、平成18年8月に「第5次浪江町職員定員適正化計画」を策定 平成18年4月1日現在の目標数 191名 平成18年4月1日現在の職員数 191名(目標比 0名) 平成17年4月1日現在職員数との比較 △2名 条例定数(212人)との比較 △21名 	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年4月1日現在の目標数 190名 平成19年4月1日現在の職員数 190名(目標比 0名) 平成17年4月1日現在職員数との比較 △3名 条例定数(212人)との比較 △22名 	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年4月1日現在の目標数 192名 平成20年4月1日現在の職員数 188名(目標比 4名) 平成17年4月1日現在職員数との比較 △5名 条例定数(212人)との比較 △24名 	総務課
2	再任用制度の活用	団塊の世代の職員の大量退職が見込まれるため豊富な経験と識見を活用するため、活用を図ります。				総務課
3	適正な職員配置	今後のまちづくりにおいて重点すべき施策等を考慮して職員を重点的に配置します。				総務課

(2) 給与等の適正化

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	給与の適正化	人件費の総額抑制を図るとともに、情勢に適切した職員給与の適正化を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> 一般職について、新給料体系を平成19年度より実施行政職給料表7級の体系を6級に見直し給与構造の見直しに伴う退職手当の見直し 財政状況に配慮し、特別職の給与については、町長15%(平成16年4月から)、助役、収入役、教育長5%減額(平成16年4月から)を実施 <ul style="list-style-type: none"> 町長 798,000円→678,300円 助役 630,000円→598,500円 収入役 600,000円→570,000円 教育長 587,000円→557,700円 	<ul style="list-style-type: none"> 財政状況に配慮し、一般職の給与について、平成19年度の県人事委員会勧告に基づく給与改定を一部凍結 <ul style="list-style-type: none"> 給料 H19.4.1改定→H20.1.1改定 勤勉手当 H19.12賞与の引上げ見送り 財政状況に配慮し、特別職の給与については、町長50%減額(平成20年1月から)、副町長、教育長30%減額(平成20年4月から)を実施 <ul style="list-style-type: none"> 町長 798,000円→399,000円 副町長 630,000円→441,000円 教育長 587,000円→410,900円 	<ul style="list-style-type: none"> 一般職の給与について、平成20年度の県人事委員会勧告に準じて給与改定 <ul style="list-style-type: none"> 給料月額 0.18%引上げ 期末手当 平成20年12月分 0.02月引き下げ(1.55月→1.53月) 特別職の給料減額継続 <ul style="list-style-type: none"> 町長 798,000円→399,000円(▲50%) 副町長 630,000円→441,000円(▲30%) 教育長 587,000円→410,900円(▲30%) 	総務課
2	特別昇給の見直し	退職時の特別昇給の見直しを検討します。		・退職時の特別昇給の廃止ほか給与構造の改革に伴い特別昇給を廃止		総務課
3	特殊勤務手当の見直し	国の基準に準じた特殊勤務手当の見直しを検討します。				総務課
4	旅費の見直し	旅費の見直しを検討します。				総務課

(3) 定員・給与等の状況の公表

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	定員・給与等の状況の公表	浪江町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を制定し、毎年度広報やホームページ等で公表します。	・浪江町の給与・定員管理等についてホームページ、広報誌で公表	・浪江町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例公布(H20.3)	・浪江町人事行政の運営等の状況公表(平成20年9月) ・浪江町技能労務職員給与等の見直しに向けた取組方針公表(平成20年9月)	総務課

4 人材育成の推進

(1) 人材育成の推進

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	浪江町人材育成基本方針の策定	分権型社会の担い手にふさわしい新たな発想、政策課題に挑戦する意欲や高い専門性を持った職員を育成するため策定します。	・浪江町人材育成基本方針(改訂版)を策定(平成19年3月)			総務課

(2) 人事管理制度の見直し

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	人事評価制度の構築	意欲ある職員が評価される、公平・公正でわかりやすい人事評価制度の構築に取り組めます。				総務課

(3)多様な業務経験を通じたキャリアアップシステム

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	キャリアアップシステムの構築	国、県等との人事交流に取り組みます。	・農林水産省職員と本町職員の人事交流を実施(平成18年4月)			総務課
		採用後なるべく若いうちに様々な部門を経験させ、その後は能力、特性に応じた職務の配置を行います。	・実施済み		・人事異動方針の中で若年層職員の取扱いを規定	総務課
		キャリアアップシステムの確立と計画的な研修に努めます。			・職員研修の中で、職層研修・能力開発研修を計画的に実施	総務課
		研修受講の登録を明確にし人事運営に反映させます。			・職員研修台帳に研修履歴を登録	総務課

(4)登用機会における男女間格差の是正

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	男女間格差の是正	男女が職場のあらゆる場面において、互いの能力を十分発揮できる職場環境づくりと登用に努めます。	・町民アンケートの実施「浪江町女性の社会進出に関する住民意識調査」			総務課

(5)研修の充実

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	研修の充実	市町村アカデミー、ふくしま自治研修センター、各種研修事業に計画的に参加します。	職員研修の充実 ・市町村アカデミー 4名参加 ・福島自治研修センター 45名参加	職員研修の充実 ・市町村アカデミー 2名参加 ・福島自治研修センター 52名参加	職員研修の充実 ・市町村アカデミー 3名参加 ・福島自治研修センター 46名参加	総務課
		公募制派遣や自主研究グループ活動を奨励し、自ら学び自主的に活動する職員を育成します。		・自己啓発研修の実施 2回 80名参加		総務課
		政策課題研修や法務実務研修などを通じ、地域の特性を生かした施策を立案ができる職員を育成します。	・行政課題研修 2回 7名参加		・地域活性化実践研修 10名(平成20年8月～平成21年3月) ・政策法務研修 1名参加	総務課
		職場をあげて、接遇をはじめとする町民対応やコミュニケーション能力の向上を図り、町民との協働を実現します。		・職員接遇研修会の実施 平成19年5月 150名	・接遇指導者養成 1名参加 ・コミュニケーション能力養成 1名参加 ・クレーム対応セミナー 6名参加	総務課
		職員の技能、適性を分析して研修計画を策定し計画的な人材育成をします。	・研修運営委員会(平成18年9月)の開催	・研修運営委員会を開催し、研修計画を策定(平成19年7月)	・研修運営委員会を開催し、研修計画を策定(平成20年5月)	総務課
		当面する課題、テーマを題材とした研修会を検討します。	・裁判員制度研修を実施(平成19年2月)86名参加 ・情報セキュリティ研修の実施		・個人情報保護、情報セキュリティ研修 230名参加	総務課

(6)職員提案制度の積極的な活用

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	職員提案制度の積極的な活用	業務改善についての幅広い職員提案を受け、優れた提案は表彰するとともに、施策として反映するなど、職員のやる気を高め能力向上を図ります。		・職員提案審査会 2件審査		総務課
		行政の能率化の為に職員の提案に関する規定の周知と提案しやすい方法の検討をします。				総務課

5 公正の確保と透明性の向上

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	パブリックコメント制度の導入	行政の説明責任を果たし、公正で透明な行政運営を推進するため、統一的な制度の導入に向けて取り組みます。				総務課
		パブリックコメント制度の要綱を制定し導入を図ります。				総務課

6 電子自治体の推進

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	情報通信基盤の整備	携帯電話通話エリアの拡大やインターネットブロードバンド環境の高速化など、地理的な情報通信格差の是正を図ります。	・赤宇木地区携帯電話中継基地局の設置	・携帯電話 大屋地区(屋管根)18世帯をカバーする携帯鉄塔を建設し、H20.4.1から通話可能となった。 ・ブロードバンド 検討中 実施年度未定	・携帯電話 手七郎地区46世帯をカバーする携帯鉄塔を建設し、H21.4.1から通話可能(KDDI・ドコモ)となった。	企画調整課
2	情報活用能力の向上	町民のIT化支援	・公民館でIT教室を実施			企画調整課
		学校教育へのIT活用	・コンピュータ室での授業を実施		・各小学校のコンピュータ室用コンピュータ更新の年次計画(H21~23)を作成	企画調整課 教育委員会
3	行政サービスの向上	電子申請システムの利用拡大のため電子申請・電子交付の導入と対象手続きの追加による利用拡大を図ります。		・対象手続きの追加はないが、現時点で61手続きを電子化している。		企画調整課
		公共施設等予約サービスの充実を図ります。	・実施済み			企画調整課
		行政情報提供サービスの充実のため町ホームページを活用し、様々な行政情報を提供します。	・実施済み			企画調整課
		電子行政サービスの充実と業務の効率化・高度化を図るため、基幹業務システムの整備を進めます。	・図書検索システムの導入 ・戸籍電算システムの構築			企画調整課

7 自主的・自立性の高い財政運営の確保

(1)経費の節減合理化等財政の健全化

(ア)財政の健全化

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	財政計画の策定	財政健全化のため平成22年度を目標とする財政計画を策定します。	・浪江町財政計画の策定 平成19年度当初予算において、 消耗品費 △7,349千円 10%マイナスシーリング 食糧費 △1,810千円 懇親会費のカット 印刷製本費△1,061千円 広報誌の見直し 臨時職員の期末加算賃金の見直し △10,676千円 道路橋梁維持修繕工事 △12,000千円	財政計画に基づく取り組み ・高利債の繰上償還を実施し、後年度財政負担を軽減(繰上償還額 19,958千円) ・地方債の新規発行を4億円を目安に借入を抑制 平成18年度末地方債残高 6,919,092千円 平成19年度末地方債残高 6,529,501千円 (対前年比△389,591千円)	主な実績 ・経常経費の節減 物件費 △79,151千円 ・公債費の負担軽減 残高 △413,198千円	総務課
2	費用弁償の見直し	日額費用弁償について検討します。		・日額費用弁償の廃止(H20.3議会) ・議会政務調査費H20年度分凍結(H20.3議会)	・日額旅費の廃止により596千円の削減(議会) ・政務調査費の凍結により1,200千円削減(議会)	総務課 議会事務局

(イ)わかりやすい財政状況の公表

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	財政状況の公表	予算、決算状況、各種財政指数等の財政状況を広報やホームページなどを通じ、わかりやすい形で、また、バランスシートなど新たな指標なども取り入れながら公表します。	・新しい指標などを入れたわかりやすい財政状況の公表	・広報誌、ホームページ上での公表	・同左	総務課

(ウ)自主財源の確保

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	収納率の向上	収納率向上対策本部において、目標収納率を設定し負担の公正と自主財源の確保を図ります。	・全庁体制としての収納率向上対策本部の開催 ・管理職全員による収納の実施 ・防災行政無線による広報実施		・管理職全員による収納の実施(12月) ・県併任徴収事業(県税部より1名週1日派遣)預金差押え 26件、給与差押え 2件、生命保険差押 2件	関係各課
		納期内自主納付推進納税推進事業への支援や口座振替の拡大を図ります。				関係各課
2	収入の確保	収納率向上のため、各戸訪問、夜間徴収等を実施します。	・各戸訪問、夜間徴収の実施 ・時間外勤務(休日、夜間)の納税相談実施 ・収納嘱託員による徴収		・課職員全員による一斉夜間徴収の実施(5月と10月) ・休日、夜間の納税相談実施(428件、10,462,000円) ・収納嘱託員による徴収(60,084,059円)	関係各課
		滞納システムの導入により、速やかな滞納者の実態把握をし、早期の対策を講じます。	・滞納システムの導入、稼働(平成19年3月)		・催告書を毎月送付	税務課

(エ) 受益者負担の適正化

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	使用料・手数料等の見直し	受益と負担の適正化を図るため、サービスに応じた適正な水準での設定・見直しを検討します。		・H19 現行料金の設定状況把握を実施	・平成20年10月1日より加入金及び設計審査手数料を見直した。(上水道係)	総務課 関係各課

(オ) 遊休資産の活用

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	資産の有効活用	不要となっている遊休資産については、売却も含め検討します。				総務課

(カ) 財産区の検討

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	財産区の検討	財産区の財産処分を含め、財産区管理委員会の必要性、あり方について財産区管理委員会とともに検討します。	・財産区管理委員会と継続協議中	・同左	・同左	総務課

(キ) 特別会計の整理

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	特別会計の整理	財政の簡素で効率的運用を図るため、整理・統合を検討します。				関係各課

(2) 補助金等の整理合理化

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	補助金等の整理合理化	補助金規制委員会で行政として対応すべき必要性、費用対効果、経費負担のあり方、終期の設定について検証し整理合理化を推進します。		・補助金の交付効果の検証について個別ヒアリングを実施 ・交付要綱の見直し検討中	・交付要綱改正(様式)	総務課 関係各課
2	補助金の見直し	事務事業の中で経常経費や運営費に対して交付している補助金については、5%削減(対H18決算)を検討します。	・補助金規制委員会での補助額の削減 △11,538千円 うち、食糧費的な性格の補助廃止 △ 200千円 ・地域づくり支援事業補助金の採択要件の変更(町直接補助へ変更)	・H20年度予算について、補助金規制委員会で検討・実施	・町単独補助金削減額(H20/H18) △4,382千円 ・社会教育関係団体補助金10%削減	総務課 関係各課
		事業補助金については、長期総合計画実施計画により実施します。		・毎年度実施計画策定時に実施 ・事務事業評価システムににおいて評価し検証	・毎年度実施計画策定時に実施 ・事務事業評価システムににおいて評価し検証 ・補助金規制委員会での審査実施	総務課 企画調整課 関係各課

(3) 公共工事のコスト縮減と環境への配慮

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	公共事業コスト縮減	限られた財源を有効に活用し、社会資本整備を着実に進めていくため、これまでの取り組みの着実な推進と、新たな計画・設計から施工・維持管理に至るまでの過程全般の見直しを行うなど、一層のコスト縮減に取り組みます。				建設課 関係各課

8 町村合併の推進

NO	項目	取り組み事項	18年度実績	19年度実績	20年度実績	担当
1	町村合併の推進	町村合併を含む広域行政について、調査検討します。				企画調整課 関係各課